

# 寝屋川民報

議会版

発行  
日本共産党  
寝屋川市議員団  
824-1181  
(内線 2399)  
FAX No. 824-7760  
Email: jcpncc@cc-net.or.jp  
No. 2012

田中 ひさ子  
国松町 10-36  
☎ 823-1714

寺本 とも子  
豊里町 38-1-105  
☎ 829-9424

中林 かずえ  
宝町 4-33  
☎ 839-2289

中谷 光夫  
高宮 2-19-5  
☎ 823-5947

松尾 信次  
下木田町 12-6  
☎ 821-7427

## 党議員団の予算要望に

## 寝屋川市長から回答

### 当初予算主要事業概要 説明される

二月六日、日本共産党議員団の予算要望への市長から回答がありました。その際、「〇七年度当初予算主要事業概要」の説明がありました。

来年度予算案は、一般会計六八六億三〇〇万円、特別会計六二四億六〇〇万円、合計で一三三二億五九〇〇万円(対前年度比二・九%減)で、市長選挙があるので骨格予算とされています。予算の特徴として、一般会計の歳入では、

税率の変更や定率減税の廃止による増税等で市税が一五億四二〇〇万円の増となっています。

五四〇〇万円など、計約二〇億円が計上されています。

一方、予算には、①学校施設の耐震補強工事、②浸水対策としての木田小学校校庭貯留浸透施設工事、南小学校校庭貯留浸透施設設計委託費、③障害者長期計画の策定などの予算が計上されています。

経費区分による歳出で投資的経費で、約二十九億六〇〇〇万円計上。寝屋南地区区画整理事業約六億円、寝屋川市駅東地区再開発事業に五億三九〇〇万円、香里園駅東地区再開発事業四億六五〇〇万円、第二京阪国道のアクセス道路(都市計画道路萱島堀溝線・国守中央南北線)に三億

一般会計予算(経費区分)

区 分	平成19年度 予 算 額		対 前 年 度	
	(A)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
1. 人件費	16,266,205	23.7	221,919	1.4
2. 物件費	8,150,821	11.9	394,247	5.1
3. 補助費等				
消防組合負担金	3,194,440	4.7	97,000	3.1
その他	2,070,199	3.0	△ 320,863	△ 13.4
小 計	5,264,639	7.7	△ 223,863	△ 4.1
4. 扶助費	16,454,257	24.0	68,854	0.5
5. 投資的経費	2,963,737	4.3	△ 5,037,797	△ 63.0
6. 公債費				
元利償還金	6,719,559	9.8	67,182	1.3
一時借入金	64,139	0.1	22,233	53.1
小 計	6,783,698	9.9	109,415	1.6
7. 積立金	30,641	0.0	27,205	792.0
8. 投資及び出資金	0	0.0	△ 5,000	皆減
9. 賞付金	3,781,146	5.5	△ 8,410	△ 0.2
10. 維持補修費	343,403	0.5	△ 31,520	△ 8.4
11. 繰出金				
国民健康保険特会	2,720,397	4.0	196,613	7.8
公共下水道事業特会	2,763,845	4.0	△ 491,587	△ 15.1
公園墓地事業特会	0	0.0	△ 108,036	皆減
老人保健医療特会	1,293,329	1.9	△ 6,356	△ 0.5
介護保険特会	1,713,990	2.5	99,315	6.2
小 計	8,481,451	12.4	△ 310,051	△ 3.5
12. 予備費	100,000	0.1	0	0.0
計	12,746,643	18.5	△ 327,775	△ 2.5
合 計	68,630,000	100.0	△ 4,775,000	△ 6.5



国から地方への税源移譲と税制「改正」により今年度から所得の多い少ないにかかわらず、住民税所得割の税率が一律10%になります。18年度までは所得200万円以下の場合の税率は5%で、700万円以下で10%、700万円超は13%でした。▼寝屋川市が発行した「平成19年度の市・府民税の主な改正点について」では、この税制改正で「多くの方は所得税額が減って住民税が増えることになるが、所得税と住民税の合計税額は、基本的に変わらない」と説明しています。▼しかし定率減税の廃止や65歳以上の非課税措置の廃止(経過措置2年目)による影響があります。昨年、老年者控除の廃止や住民税の定率減税の半減などで大勢の市民が市役所に来られましたが、19年度も増税と負担増が続きます。▼試算では年収500万円のサラリーマンの場合で1.48倍、年収200万円の年金生活者で1.4倍の負担増になります。大増税に反対するとともに、生活費に食い込む税金の減免措置などの施策がとめられます。